



平成16年3月期 決算短信（非連結）

平成16年5月21日

会社名 株式会社中京医薬品

登録銘柄

コード番号 4558

本社所在都道府県 愛知県

本社所在地 愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1

URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp>

代表者 代表取締役社長

氏名 山田正行

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理統括本部長

氏名 辻村誠

TEL (0569)29-0202 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,661	(11.1)	197	(73.9)	221	(71.7)
15年3月期	8,616	(10.8)	756	(8.5)	782	(7.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	57(85.4)	5 61	- -	1.8	3.4	2.9
15年3月期	396(4.3)	40 83	- -	13.8	12.4	9.1

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 - 15年3月期 -
 2. 期中平均株式数 16年3月期 10,297,345株 15年3月期 9,383,651株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高 営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	5 00	2 50	2 50	51	89.13	1.6
15年3月期	5 00	2 50	2 50	46	11.83	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	6,598	3,181	48.2	309 16
15年3月期	6,530	3,084	47.2	327 75

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 10,289,758株 15年3月期 9,371,382株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 60,910株 15年3月期 38,317株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	487	177	374	574
15年3月期	160	110	111	866

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,407	106	21	2 50	-	-
通 期	8,429	254	98	-	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円52銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図って参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の参加が必要であると認識しております。当社は、平成15年5月20日付の株式分割を含め5年連続で株式分割を実施し、1単元の株式数も平成11年8月より1,000株から500株に引き下げ、株式の流動性向上に努めて参りました。

今後につきましては、株式の流動性の向上と、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えて参りたいと考えております。投資単位の引き下げにつきましては、その手段の1つとして慎重に検討して参ります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

経営戦略の構造

当社の経営戦略の基本は「富山の薬売り」という伝統的商売形態（ご使用後に代金をいただく「先用後利」の考え）を踏襲しつつ、それに顧客第一主義の近代的手法を取り入れております。つまり、顧客の一軒一軒を定期的に訪問することで相互の信頼関係を築き、そこから生まれる生の声を商品作りに活かし、自社ブランドとして競争力の強い商品を品揃えできることです。

成長戦略

当社は、配置販売業という大きな軸足に、新規事業を開発する成長戦略を採っています。配置販売業は、直営拠点の増設により地域に密着した顧客数の拡大を図り、着実な売上と利益を確保するとともに、健康・環境をコンセプトとする新規事業を開発し、売水事業や廃棄物資源化システムの企画販売等立ち上げております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを充実させるための会社の施策として、取締役会において、取締役全員は勿論、主要な部長及びその他の責任者を出席させ、業務の推進状況と会社の意思決定を全社的に共有させること、及び意思決定に対するコンプライアンス等の観点から、出席者全てに意見を述べてもらうこと等の目的をもって「開かれた取締役会」を行っております。なお、取締役会では監査役の意見を徴し、業務推進と牽制機能を明確にしております。

当社の社外取締役は1名であります。他社の事情に精通し経験豊富な会計専門資格を有する者であります。また、監査役3名の内2名は社外監査役であり、当社との利害関係はありません。

内部統制は、常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で常に個別面談を実施し、その結果を監査役会に報告することにより、内部牽制の実効性を担保する努力をしております。また、日常業務におけるコンプライアンスは内部監査室中心に実施しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況につきましては、顧問契約を締結しております住田正夫法律事務所より適宜に法律問題全般について助言と指導を受けております。また、中央青山監査法人からは通常の会計監査を受けており、その過程で会計上の課題等についてもアドバイスを受けております。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国経済の回復を受けて、わが国の経済も緩やかに回復していくことが予想されますが、未だ内需主導の本格的な軌道回復にあるとは言えず、イラク情勢や為替相場等、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社といたしましては、顧客満足度の向上に向け認証取得したISO9001を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指し、業績の回復・向上に努めて参りたいと考えております。

(7) 目標とする経営指標

経営理念の「健康づくり、幸福づくり、人づくり」を基礎に、中期経営計画のテーマを『チャレンジ2005「希望と豊かさへの挑戦」』と設定し、経営理念と方針の周知徹底、品格ある企業づくり・品性ある人づくり、3S（シンプル・スマート・スピーディー）の追求、営業拠点網の増強等を全社的に実践して参ります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、イラク戦争、新型肺炎（SARS）の蔓延等により内外の経済に強い圧力がかかりました。また、世界規模での異常気象や国内での記録的な冷夏の影響により、企業経営や個人消費などが大きな影響を受ける結果となりました。しかしながら後半には、米国ならびに東南アジアの経済の持ち直しにより、輸出を中心に日本企業の収益改善がはかれるとともに、設備投資も持ち直しの兆しが見られ、緩やかながら景気回復局面に入り、株価の回復から金融システムへの過度の不安心理は緩和されました。

このような環境の中で、配置販売業を営む当社といたしましては、小売部門における顧客数の拡大を推進し、一層の経営基盤の強化を継続するとともに、顧客満足度の向上に全社的に取り組んで参りました。また、昨年4月より新設した環境ソリューション事業部において環境事業にも本格的に取り組むことにより、「健康」「環境」両面にわたって、より社会に貢献できる企業へと成長するべく取り組んで参りました。しかしながら、経営基盤の拡大のための全社的な新規開拓の実施や顧客満足度の向上を目指し全社的にISO9001の認証取得並びにその運用に向け取り組んだ結果、新規開拓業務並びに社員教育や教育訓練に相当の日時が費やされました。また、新規事業である環境事業の売上が下期以降にずれ込んだこと等により、売上高が当初の見込みに比べて大きく下回る結果となりました。その結果、小売部門の売上高は前期に比べ13.4%減少し、卸売部門の売上高も前期に比べ9.6%減少いたしました。また、売水事業部門におきましては前期対比57.1%増と着実に売上を伸ばして参りました。その結果、当期の売上高は76億61百万円（前期比11.1%減）となり、経常利益も減収が響き2億21百万円（前期比71.7%減）となり、当期純利益も57百万円（前期比85.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4億87百万円（前期比6億47百万円の減少）の支出となりました。これは、主に税引前当期純利益が1億53百万円と大幅に減少したほか、仕入債務の減少2億70百万円及び法人税等の支払額2億92百万円等による資金の減少によるものであります。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億77百万円（前期比67百万円の減少）の支出となりました。これは、主に飛騨金山営業所社員寮の建設等による固定資産の購入1億37百万円等によるものであります。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億74百万円（前期比4億86百万円の増加）の収入となりました。これは、主に長期借入による収入が7億50百万円あったこと等によるものであります。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は5億74百万円（前期比2億92百万円の減少）となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高 84 億 29 百万円、経常利益 2 億 54 百万円、当期純利益 98 百万円を見込んでおります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 2 3 期 平成 13 年 3 月期	第 2 4 期 平成 14 年 3 月期	第 2 5 期 平成 15 年 3 月期	第 2 6 期 平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	41.2	44.0	47.2	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.3	94.2	79.6	74.1
債務償還年数 (年)	3.0	3.7	9.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	14.9	6.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してしております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 販売実績

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区 分	期 別	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比 較 増 減 ()	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較増減率
配置品等	常備配置薬	1,062,764	13.9	1,193,198	13.8	130,433	10.9
	保健薬	2,944,194	38.4	3,123,580	36.3	179,385	5.7
	ドリンク	1,396,655	18.2	1,669,251	19.4	272,596	16.3
	小 計	5,403,614	70.5	5,986,030	69.5	582,416	9.7
医 療 品 日 用 雑 貨 宝 飾 其 他	医療品	465,201	6.1	873,911	10.1	408,709	46.8
	日用雑貨	320,210	4.2	406,342	4.7	86,131	21.2
	宝飾その他	1,170,653	15.3	1,172,380	13.6	1,727	0.1
計	7,359,680	96.1	8,438,666	97.9	1,078,985	12.8	
売 水 事 業		180,075	2.3	114,598	1.3	65,476	57.1
環 境 事 業		70,566	0.9	-	-	70,566	-
外 食 事 業		-	-	12,064	0.2	12,064	100.0
受 取 手 数 料		51,640	0.7	51,142	0.6	497	1.0
合 計		7,661,963	100.0	8,616,471	100.0	954,508	11.1

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

期 別 区 分		当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		比 較 増 減 ()	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比較増減率
小 売 部 門		6,140,520	80.1 %	7,090,511	82.3 %	949,991	13.4 %
卸	F C 部 門	294,814	3.8	379,165	4.4	84,351	22.2
	一般流通部門	924,346	12.1	968,988	11.3	44,642	4.6
売	計	1,219,160	15.9	1,348,154	15.7	128,993	9.6
売 水 事 業 部 門		180,075	2.4	114,598	1.3	65,476	57.1
環 境 事 業 部 門		70,566	0.9	-		70,566	-
外 食 事 業 部 門		-		12,064	0.1	12,064	100.0
保 険 事 業 部 門・其 他		51,640	0.7	51,142	0.6	497	1.0
合 計		7,661,963	100.0	8,616,471	100.0	954,508	11.1

(注) 保険事業部門・その他とは、売上高の内訳の中で受取手数料に該当する部分であります。

4 - 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
【流動資産】					
現金及び預金	1,235,273		1,504,190		268,916
受取掛証	155,882		131,728		24,153
有価証券	470,018		594,393		124,374
商品	6,230		7,762		1,531
仕掛金	448,616		422,205		26,410
委託商	746,877		648,424		98,453
掛金	196		109		86
感渡	44		46		2
費用	11,088		9,101		1,987
延税	49,428		30,676		18,751
引当金	44,035		46,391		2,355
倒引	85,628		91,761		6,133
その他	30,388		49,222		18,833
金	11,302		12,993		1,691
流動資産合計	3,272,408	49.6	3,523,020	53.9	250,612
【有形固定資産】					
建物	645,225		609,463		35,762
構築物	33,286		33,958		672
機械運搬具	1,381		1,740		358
器具及び備品	-		354		354
土地	8,772		16,289		7,517
建設仮勘定	1,583,464		1,566,464		17,000
有形固定資産合計	2,317,844	35.2	2,228,271	34.1	89,573
【無形固定資産】					
権利	3,174		4,232		1,058
電話加入権	17,377		17,377		-
水道施設利用権	617		147		470
ソフトウェア	195		358		163
無形固定資産合計	21,364	0.3	22,115	0.4	751
【投資その他の資産】					
株式	478,860		303,191		175,668
関係会社株	10,000		10,000		-
出長	740		790		50
長期積立	77,711		47,057		30,654
長期前払費用	182,716		180,537		2,179
長期引当金	186,849		189,446		2,597
倒引	7,467		7,346		121
その他	-		50,902		50,902
金	88,369		685		87,684
倒引	47,498		36,601		10,897
投資その他の資産合計	985,217	14.9	753,355	11.5	231,861
固定資産合計	3,324,426	50.4	3,003,742	46.0	320,683
【繰延資産】					
社債発行差金	1,920		3,840		1,920
社債発行差金	190		333		142
繰延資産合計	2,110	0.0	4,173	0.1	2,062
資産合計	6,598,946	100.0	6,530,936	100.0	68,010

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
【流動負債】					
支店手形	479,073		771,519		292,445
短期借入金	196,879		174,578		22,300
1年内返済予定の長期借入金	280,000		268,000		12,000
1年内返済予定のリース負債	354,936		220,661		134,275
未払消費税等	29,000		29,000		-
未払法人税等	56,772		69,682		12,909
未払費用	215,152		241,421		26,268
未払法人税	38,438		226,251		187,813
未払消費税	17,955		61,960		44,005
未払引当金	28,399		17,363		11,036
未払受取引当金	36,525		36,539		14
未払当金	188,700		215,000		26,300
未払その他	10,664		13,573		2,909
流動負債合計	1,932,496	29.3	2,345,550	35.9	413,054
【固定負債】					
社長の退職引当金	695,000		724,000		29,000
長期借入金	588,846		272,601		316,245
退職給付引当金	107,147		45,700		61,447
退職引当金	88,441		50,779		37,661
退職引当金	5,832		7,692		1,860
固定負債合計	1,485,267	22.5	1,100,772	16.9	384,495
負債合計	3,417,763	51.8	3,446,323	52.8	28,560
(資本の部)					
【資本剰余金】					
資本金	530,950	8.0	530,950	8.1	-
資本準備金	274,115	4.2	274,115	4.2	-
【利益剰余金】					
利益剰余金	64,585		64,585		-
利益剰余金	877,610		877,610		-
別途積立金	1,245,823		1,250,626		4,803
利益剰余金合計	2,188,018	33.2	2,192,821	33.6	4,803
【その他有価証券評価差額金】	220,879	3.3	109,871	1.7	111,007
【自己株式】	32,780	0.5	23,146	0.4	9,634
資本合計	3,181,182	48.2	3,084,612	47.2	96,569
負債・資本合計	6,598,946	100.0	6,530,936	100.0	68,010

4 - 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		比較増減 ()
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売 上 高	7,661,963	100.0	8,616,471	100.0	954,508
売 上 原 価	2,539,162	33.1	2,774,051	32.2	234,889
売 上 総 利 益	5,122,800	66.9	5,842,419	67.8	719,618
販売費及び一般管理費	4,925,745	64.3	5,086,076	59.0	160,330
営 業 利 益	197,054	2.6	756,342	8.8	559,287
営 業 外 収 益	(68,007)	0.9	(61,309)	0.7	(6,698)
受取利息	3,580		1,970		1,610
受取配当金	638		393		245
受取配当金	43,448		31,066		12,382
受取その他営業外収益	-		5,658		5,658
受取その他営業外収益	20,340		22,220		1,880
営 業 外 費 用	(43,723)	0.6	(34,671)	0.4	(9,051)
支払利息	13,938		13,663		274
支払利息	12,932		11,239		1,693
支払その他営業外費用	9,960		-		9,960
支払その他営業外費用	6,892		9,768		2,876
経 常 利 益	221,339	2.9	782,980	9.1	561,640
特 別 利 益	(724)	0.0	(102)	0.0	(621)
投資有価証券売却益	724		-		724
投資有価証券売却益	-		102		102
特 別 損 失	(68,965)	0.9	(18,389)	0.2	(50,575)
固定資産処分損	2,889		2,740		149
投資有価証券評価損	-		14,729		14,729
役員退職慰労金損	-		420		420
前期繰越利益修正損	8,200		500		7,700
前期繰越利益修正損	57,876		-		57,876
税引前当期純利益	153,098	2.0	764,693	8.9	611,595
法人税、住民税及び事業税	104,880	1.4	380,382	4.4	275,502
法人税等調整額	9,530	0.1	11,965	0.1	2,435
当 期 純 利 益	57,748	0.7	396,276	4.6	338,528
前 期 繰 越 利 益	1,214,031		877,807		336,223
前己株式処分差損	215		-		215
前己株式処分差損	25,740		23,457		2,282
当 期 未 処 分 利 益	<u>1,245,823</u>		<u>1,250,626</u>		<u>4,803</u>

4 - キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	比較増減 ()
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	153,098	764,693	611,595
減価償却費	46,925	57,111	10,186
固定資産処分損	2,889	2,740	149
社債発行費償却額	1,920	1,920	-
社債発行差金償却額	142	142	-
貸倒引当金の増加額	6,105	9,322	3,216
退職給付引当金の増加額	37,661	5,969	31,692
受取利息及び受取配当金	4,218	2,363	1,854
支払利息	26,870	24,759	2,110
為替差損	1,426	1,065	361
売上債権の増減額	100,221	126,495	226,716
たな卸資産の増加額	126,936	197,784	70,848
仕入債務の増減額	270,145	80,245	350,390
未払消費税等の増減額	44,005	7,444	51,449
役員賞与の支払額	13,167	19,750	6,583
その他	90,788	36,842	53,946
小 計	172,000	572,176	744,177
利息及び配当金の受取額	3,744	2,363	1,380
利息の支払額	26,839	24,535	2,303
法人税等の支払額	292,693	389,825	97,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,788	160,179	647,968
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	97,032	119,240	22,207
定期預金の払戻による収入	73,813	82,357	8,543
投資有価証券の取得による支出	5,000	8,289	3,289
投資有価証券の売却による収入	17,180	-	17,180
有形固定資産の取得による支出	137,272	29,919	107,353
無形固定資産の取得による支出	520	5,290	4,770
貸付による支出	59,749	57,104	2,644
貸付の回収による収入	31,588	28,943	2,644
その他	498	1,798	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,490	110,341	67,149
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	12,000	97,000	109,000
長期借入による収入	750,000	200,000	550,000
長期借入金返済による支出	299,480	329,094	29,614
配当金の支払	49,168	66,180	17,011
社債の発行による収入	-	197,240	197,240
社債の償還による支出	29,000	-	29,000
自己株式の取得による支出	12,087	16,691	4,603
自己株式の売却による収入	2,237	-	2,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,500	111,725	486,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,356	1,065	291
現金及び現金同等物の減少額	292,134	62,952	229,182
現金及び現金同等物の期首残高	866,145	929,097	62,952
現金及び現金同等物の期末残高	574,010	866,145	292,134

4 - . 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		比 較 増 減 ()
	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
当期未処分利益額	1,245,823	1,250,626	4,803
利益処分当金	25,724	23,428	2,295
役員配賞与 (うち監査役分)	(-)	13,167	13,167
次期繰越利益	1,220,099	(720)	(720)
		1,214,031	6,068

(1株当たり配当金の内訳)

	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 配 当	5 円 00 銭 -	2 円 50 銭 -	2 円 50 銭 -	5 円 00 銭 -	2 円 50 銭 -	2 円 50 銭 -

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券の時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・委託商品 月次移動平均法による原価法
 - 製品・仕掛品 総平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産 定額法
なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 社債発行時からの3年均等償却を行っております。
 - 社債発行差金 社債の発行日から償還日までの期間に渡る均等償却を行っております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約
金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建予定取引
借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っており、ヘッジ有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

8. 収益及び費用の計上基準

委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「会員権等」(当期末残高 48,802 千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「支払家賃」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「支払家賃」の金額は1,274千円であります。

注記事項

当期 (平成16年3月31日)	前期 (平成15年3月31日)																
(貸借対照表関係)																	
1. 有形固定資産の減価償却累計額 652,149 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 617,256 千円																
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産																
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">295,224 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,333,525</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">233,637</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,862,387</td> </tr> </table>	建物	295,224 千円	土地	1,333,525	定期預金	233,637	計	1,862,387	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">308,184 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,333,525</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">233,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,875,011</td> </tr> </table>	建物	308,184 千円	土地	1,333,525	定期預金	233,301	計	1,875,011
建物	295,224 千円																
土地	1,333,525																
定期預金	233,637																
計	1,862,387																
建物	308,184 千円																
土地	1,333,525																
定期預金	233,301																
計	1,875,011																
(2)上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 354,936 千円	(2)上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 220,661 千円																
<table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">588,846</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,493,782</td> </tr> </table>	長期借入金	588,846	社債	550,000	計	1,493,782	<table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,601</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,043,262</td> </tr> </table>	長期借入金	272,601	社債	550,000	計	1,043,262				
長期借入金	588,846																
社債	550,000																
計	1,493,782																
長期借入金	272,601																
社債	550,000																
計	1,043,262																
3. 会社が発行する株式の総数 普通株式総数 10,350,668 株	3. 会社が発行する株式の総数 普通株式総数 9,409,699 株																
4. 保証債務 下記の通り取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。	4. 保証債務 下記の通り取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。																
<table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">26,780 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社J1ネットデザイン</td> <td style="text-align: right;">6,846 千円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	26,780 千円	株式会社J1ネットデザイン	6,846 千円	<table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">33,860 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社J1ネットデザイン</td> <td style="text-align: right;">8,838 千円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	33,860 千円	株式会社J1ネットデザイン	8,838 千円				
保証先	保証金額																
株式会社岩手中京医薬品	26,780 千円																
株式会社J1ネットデザイン	6,846 千円																
保証先	保証金額																
株式会社岩手中京医薬品	33,860 千円																
株式会社J1ネットデザイン	8,838 千円																
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は220,879千円であります。	5. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したることにより増加した純資産額は109,871千円であります。																

当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
(損益計算書関係)																																																													
1. 販売費及び一般管理費の内訳	1. 販売費及び一般管理費の内訳																																																												
<table border="0"> <tr> <td>伝書料</td> <td style="text-align: right;">135,431 千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">15,347</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">183,820</td> </tr> <tr> <td>手当</td> <td style="text-align: right;">2,437,761</td> </tr> <tr> <td>当座生入</td> <td style="text-align: right;">188,700</td> </tr> <tr> <td>当座費用</td> <td style="text-align: right;">373,955</td> </tr> <tr> <td>給付金</td> <td style="text-align: right;">36,934</td> </tr> <tr> <td>退職給付</td> <td style="text-align: right;">129,488</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td style="text-align: right;">60,038</td> </tr> <tr> <td>接待費</td> <td style="text-align: right;">34,193</td> </tr> <tr> <td>待却</td> <td style="text-align: right;">45,329</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">554,513</td> </tr> <tr> <td>車輻</td> <td style="text-align: right;">196,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">533,267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,925,745 千円</td> </tr> </table>	伝書料	135,431 千円	宣伝費	15,347	役員報酬	183,820	手当	2,437,761	当座生入	188,700	当座費用	373,955	給付金	36,934	退職給付	129,488	交通費	60,038	接待費	34,193	待却	45,329	減価償却	554,513	車輻	196,964	その他	533,267	計	4,925,745 千円	<table border="0"> <tr> <td>伝書料</td> <td style="text-align: right;">134,124 千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">28,761</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">195,640</td> </tr> <tr> <td>手当</td> <td style="text-align: right;">2,442,416</td> </tr> <tr> <td>当座生入</td> <td style="text-align: right;">215,000</td> </tr> <tr> <td>当座費用</td> <td style="text-align: right;">383,035</td> </tr> <tr> <td>給付金</td> <td style="text-align: right;">41,364</td> </tr> <tr> <td>退職給付</td> <td style="text-align: right;">138,934</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td style="text-align: right;">62,072</td> </tr> <tr> <td>接待費</td> <td style="text-align: right;">35,372</td> </tr> <tr> <td>待却</td> <td style="text-align: right;">57,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">547,985</td> </tr> <tr> <td>車輻</td> <td style="text-align: right;">178,791</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">625,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,086,076 千円</td> </tr> </table>	伝書料	134,124 千円	宣伝費	28,761	役員報酬	195,640	手当	2,442,416	当座生入	215,000	当座費用	383,035	給付金	41,364	退職給付	138,934	交通費	62,072	接待費	35,372	待却	57,111	減価償却	547,985	車輻	178,791	その他	625,467	計	5,086,076 千円
伝書料	135,431 千円																																																												
宣伝費	15,347																																																												
役員報酬	183,820																																																												
手当	2,437,761																																																												
当座生入	188,700																																																												
当座費用	373,955																																																												
給付金	36,934																																																												
退職給付	129,488																																																												
交通費	60,038																																																												
接待費	34,193																																																												
待却	45,329																																																												
減価償却	554,513																																																												
車輻	196,964																																																												
その他	533,267																																																												
計	4,925,745 千円																																																												
伝書料	134,124 千円																																																												
宣伝費	28,761																																																												
役員報酬	195,640																																																												
手当	2,442,416																																																												
当座生入	215,000																																																												
当座費用	383,035																																																												
給付金	41,364																																																												
退職給付	138,934																																																												
交通費	62,072																																																												
接待費	35,372																																																												
待却	57,111																																																												
減価償却	547,985																																																												
車輻	178,791																																																												
その他	625,467																																																												
計	5,086,076 千円																																																												
2. 固定資産処分損の内訳は次の通りです 全額除却損であります	2. 固定資産処分損の内訳は次の通りです 全額除却損であります																																																												
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,417 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>車輻</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> </table>	建物	1,417 千円	構築物	856	車輻	354	器具及び備品	260	計	2,889	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,371 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,740</td> </tr> </table>	建物	1,371 千円	構築物	839	器具及び備品	529	計	2,740																																										
建物	1,417 千円																																																												
構築物	856																																																												
車輻	354																																																												
器具及び備品	260																																																												
計	2,889																																																												
建物	1,371 千円																																																												
構築物	839																																																												
器具及び備品	529																																																												
計	2,740																																																												

(皇 平成15年4月31日)	(皇 平成14年4月31日)																																																																											
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,235,273 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,456</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">665,720</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">574,010 千円</td> </tr> </table> <p>(リース取引関係) 1 リース物件の所有権が借主に移転するリースと認められるもの以外のファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(器具及び備品)(機械及び装置他)</td> <td style="text-align: center;">(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>388,463</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>55,871</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>82,791</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>527,125</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>238,131</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,318</td> </tr> <tr> <td></td> <td>31,574</td> </tr> <tr> <td></td> <td>289,025</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>139,490</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>28,906</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>119,043</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287,441</td> </tr> <tr> <td></td> <td>98,350 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>195,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,040</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td>減価償却費</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td>112,829 千円</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td>103,789</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td>7,653</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっており</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっており</td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td>リース物件の取得とリース料総額との差額を利息相当額とし、リース期間に各期へ均等に配分する方法によります。</td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td>リース物件の取得とリース料総額との差額を利息相当額とし、リース期間に各期へ均等に配分する方法によります。</td> </tr> <tr> <td>2 未経過リース料</td> <td>81,690 千円</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>196,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,182</td> </tr> <tr> <td>(発行済株式数の増加)</td> <td>364,035</td> </tr> <tr> <td>株式分割</td> <td>1株を1.1株に分割</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>940,969 株</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>855,427 株</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,235,273 千円	有価証券勘定	4,456	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665,720	現金及び現金同等物	574,010 千円	(単位：千円)		有形固定資産	無形固定資産	(器具及び備品)(機械及び装置他)	(ソフトウェア)	合計	合計	取得価額相当額	388,463	減価償却累計額	55,871	期末残高相当額	82,791	未経過リース料期末残高相当額	527,125	1年内	238,131	1年超	19,318		31,574		289,025	期末残高相当額	139,490	未経過リース料期末残高相当額	28,906	1年内	119,043	1年超	287,441		98,350 千円		195,689	合計	294,040	当期の支払リース料	減価償却費	当期の支払リース料	112,829 千円	当期の支払リース料	103,789	当期の支払リース料	7,653	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっており	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっており	利息相当額の算定方法	リース物件の取得とリース料総額との差額を利息相当額とし、リース期間に各期へ均等に配分する方法によります。	利息相当額の算定方法	リース物件の取得とリース料総額との差額を利息相当額とし、リース期間に各期へ均等に配分する方法によります。	2 未経過リース料	81,690 千円	未経過リース料	196,492	合計	278,182	(発行済株式数の増加)	364,035	株式分割	1株を1.1株に分割	発行株式数	940,969 株	発行株式数	855,427 株
現金及び預金勘定	1,235,273 千円																																																																											
有価証券勘定	4,456																																																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665,720																																																																											
現金及び現金同等物	574,010 千円																																																																											
(単位：千円)																																																																												
有形固定資産	無形固定資産																																																																											
(器具及び備品)(機械及び装置他)	(ソフトウェア)																																																																											
合計	合計																																																																											
取得価額相当額	388,463																																																																											
減価償却累計額	55,871																																																																											
期末残高相当額	82,791																																																																											
未経過リース料期末残高相当額	527,125																																																																											
1年内	238,131																																																																											
1年超	19,318																																																																											
	31,574																																																																											
	289,025																																																																											
期末残高相当額	139,490																																																																											
未経過リース料期末残高相当額	28,906																																																																											
1年内	119,043																																																																											
1年超	287,441																																																																											
	98,350 千円																																																																											
	195,689																																																																											
合計	294,040																																																																											
当期の支払リース料	減価償却費																																																																											
当期の支払リース料	112,829 千円																																																																											
当期の支払リース料	103,789																																																																											
当期の支払リース料	7,653																																																																											
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっており																																																																											
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっており																																																																											
利息相当額の算定方法	リース物件の取得とリース料総額との差額を利息相当額とし、リース期間に各期へ均等に配分する方法によります。																																																																											
利息相当額の算定方法	リース物件の取得とリース料総額との差額を利息相当額とし、リース期間に各期へ均等に配分する方法によります。																																																																											
2 未経過リース料	81,690 千円																																																																											
未経過リース料	196,492																																																																											
合計	278,182																																																																											
(発行済株式数の増加)	364,035																																																																											
株式分割	1株を1.1株に分割																																																																											
発行株式数	940,969 株																																																																											
発行株式数	855,427 株																																																																											

(有価証券関係)
(当期)(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,915	419,951	375,035
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	948	1,007	59
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,758	6,087	2,328
	計	49,622	427,046	377,423
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,468	9,680	788
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	35,318	29,908	5,409
	計	45,786	39,588	6,197
合 計		95,409	466,634	371,225

2. 当期に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
17,180	724	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 中期国債ファンド 非上場株式(店頭登録株式を除く)	4,456 14,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,007	-	-	-
その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	766	2,361	-	-
計	1,774	2,361	-	-

(前期)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,500	238,950	201,450
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	948	1,000	52
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	38,448	239,950	201,502
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,884	16,477	1,406
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	55,058	38,070	16,987
	計	72,942	54,548	18,394
合 計		111,391	294,498	183,107

2. 当期に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 中期国債ファンド 非上場株式(店頭登録株式を除く)	4,455 12,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	1,000	-	-
その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	3,306	840	8,219	-
計	3,306	1,840	8,219	-

(デリバティブ取引関係)

(当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日))

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に関する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日))

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2)取引に関する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当 期	前 期
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務	222,227 千円	207,827 千円
(2)年金資産(時価)	161,058	133,982
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	61,168	73,844
(4)会計基準変更時差異の未処理額	18,984	22,148
(5)未認識数理計算上の差異	11,666	916
(6)未認識過去勤務債務	-	-
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	53,851	50,779
(8)前払年金費用	34,589	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	88,441	50,779

3. 退職給付費用の内訳

	当 期	前 期
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
退職給付費用	36,934 千円	41,364 千円
(1)勤務費用	29,350	28,196
(2)利息費用	5,195	5,290
(3)期待運用収益(減算)	1,004	1,065
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	3,164	3,164
(5)数理計算上の差異の費用処理額	229	5,778

4 . 退職給付債務の計算基礎	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(1)割引率	2.50 %	2.50 %
(2)期待運用収益率	0.75 %	0.90 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4)過去勤務債務の処理年数	-	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年
(6)数理計算上の差異の処理年数	8 年による定率法に より発生年度の翌期 から費用処理	8 年による定率法に より発生年度の翌期 から費用処理

当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
(税効果会計関係) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (繰延税金資産) ・流動の部 未払事業税等 2,416 千円 賞与引当金 76,423 その他 6,789 <hr/> 計 85,628 ・固定の部 退職給付引当金 15,504 千円 貸倒引当金 19,060 貸倒損失否認 5,838 その他 2,875 繰延税金負債(固定)との相殺 43,279 <hr/> 計 - <hr/> 繰延税金資産合計 85,628 (繰延税金負債) 固定の部 その他有価証券評価差額金 150,427 千円 繰延税金資産(固定)との相殺 43,279 <hr/> 繰延税金負債合計 107,147 <hr/> 差引：繰延税金資産の純額 21,519 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.7 % 住民税均等割等 10.0 その他 1.6 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.3 3. _____	(税効果会計関係) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (繰延税金資産) ・流動の部 未払事業税等 17,260 千円 賞与引当金 71,205 その他 3,296 <hr/> 計 91,761 ・固定の部 退職給付引当金 7,058 千円 貸倒引当金 14,527 貸倒損失否認 4,752 その他 1,489 繰延税金負債(固定)との相殺 27,828 <hr/> 計 - <hr/> 繰延税金資産合計 91,761 (繰延税金負債) 固定の部 その他有価証券評価差額金 73,529 千円 繰延税金資産(固定)との相殺 27,828 <hr/> 繰延税金負債合計 45,700 <hr/> 差引：繰延税金資産の純額 46,061 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 % 住民税均等割等 1.9 留保金税額 2.8 その他 0.6 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2 3. 地方税法の一部を改正する法律(平成 15年法律第9号)が平成15年3月 31日に公布されることに伴い、当会計 年度の繰延税金資産及び繰延税金負債 の計算(ただし、平成16年4月1日以 降解消が見込まれるものに限る。)に 使用した法定実効税率は、前会計年度 の41.0%から40.0%に変更されまし た。その結果、繰延税金資産の金額(繰 延税金負債の金額を控除した金額)が 1,142千円減少し、当会計年度に計上さ れた法人税等調整額が695千円、その 他有価証券評価差額金が1,838千円、 それぞれ増加しています。

(持分法投資損益)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)
該当事項はありません。

(1株当たり指標遡及修正値)
決算短信(非連結)に記載されている1株当たり指標を、当事業年度に実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成16年3月期		平成15年3月期	
	期 末		期 末	
	円 銭		円 銭	
1株当たり当期純利益	5	61	37	12
1株当たり配当金	5	00	4	55
1株当たり株主資本	309	16	297	95

(注)平成15年5月20日付で、1:1.1の株式分割を実施しております。

役員の変動(平成16年6月24日付)

新任取締役候補

役 職 名	氏 名	現 職
取 締 役	佐 藤 匡 則	新事業開発本部副本部長兼生活流通事業部長
取 締 役	佐 土 原 し づ 子	内部監査室長